

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係	連絡先	165	

計	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計								
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0303	適正な施設等の管理と財務会計								
			実行計画	02	公共施設等総合管理計画	0303	施設総量の縮減								
画	予算事業名	公共施設等総合管理計画推進事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	05	事業	05
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市公共施設等総合管理計画に掲げた「公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針」に基づき、「安全・安心確保」、「長寿命化の推進」、「施設総量の縮減」を図ります。各施設の現状と課題、20年先30年先を見据えるなかで、当面10年後の対応方針やスケジュール等を示す個別施設計画を策定し、公共施設等の最適配置に取り組み、施設総量の縮減を目指します。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心確保、長寿命化の推進を目指します。													
P	現状と背景 (どうして)	今後、人口減少と少子高齢化により、厳しい財政状況が予想されるなかで、公共施設の利用需要も変化していくことが予想されます。そこで、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。また、個々の施設が老朽化していることから、建築系職員が関わり適切な工事を実施することで、施設の安全安心確保、長寿命化の推進を図る必要があります。													
	目的 対象 受益者 (誰のために)	市民、施設利用者													
L	直接的意図 (どんな状態にしたいか)	市民、施設利用者、職員													
	手段・方法 (どうやって)	公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設が計画的な改修や更新により適切に維持管理され、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供することができている。													
A	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1 公共施設の個別施設計画の策定	個別施設計画策定率	%		100									
		2 点検結果を踏まえた優先順位付け	修繕優先順位付回数	回	屋根や外壁の不具合について、工事の優先順位付け	1									
		3 建築営繕工事関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50									
		変更履歴													
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1 公共施設設計面積の縮減	公共施設設計面積	㎡	289,720㎡(2016年)	減少									
		2 実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間建築工事入札件数(契約検査係入札)	50									
		変更履歴													

実	状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		事業費等(a)	円	2,787,591	2,851,000			
D	成果指標	公共施設設計面積	㎡	288,700				
		実績	㎡	288,700				
O	備考	実施工事関与率	%	85.50				
		実績	%	85.50				

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	総務部	管理課	施設管理係			連絡先	165

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			
価	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価	変果 動指 要標 因分 析 実施工事関与率が目標値未満となっているのは、営繕依頼件数は前年と同程度であったが、管理課に依頼をせずに実施した工事件数が前年度に比べて増えたため。 (依頼件数[2017年55件/2018年56件]) (実施工事件数[2017年106件/2018年131件])				
C H E C K	総合評価	個別施設計画策定については、2020年度策定に向けて概ね計画とおりに進んでいる。また、建築系職員がいない施設について営繕工事に関する業務を支援し、安全・安心の確保、長寿命化の推進ができた。			
	課題	個別施設計画に対策内容と実施時期、対策費用を記載する必要がある。公共施設の維持管理について、管理を一元化し同一基準の管理レベルを確保するため、建築系職員の体制づくりや包括管理委託の検討等が必要である。			
改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌々年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大		
	改革・改善の方向性の内容	個別施設計画には対策費用を記載する必要があります。対策費用を試算するためには、全施設の保全計画を作成し、実施時期の平準化等も考慮する必要があることから、簡易な保全計画を作成するシステムを導入し、財源の平準化に向けた検討を進めます。包括管理委託について検討を進めます。			

作成担当者	竹村真一郎				
最終評価責任者	伊藤善彦				
最終評価年月日	2019年5月17日				